



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 東名

上場会社名 ダイコク電機株式会社

コード番号 6430 URL <http://www.daikoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栢森 雅勝

問合せ先責任者 (役職名) 総務セクタ長 (氏名) 丹羽 時重

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 0568-88-7111  
平成22年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	51,857	△0.8	4,626	△3.6	4,903	△1.8	2,347	△33.4
21年3月期	52,282	43.4	4,799	—	4,991	540.5	3,523	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	158.76	—	8.8	9.3	8.9
21年3月期	238.33	—	14.3	9.8	9.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 11百万円 21年3月期 2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	49,641	27,380	55.1	1,848.74
21年3月期	55,546	26,060	46.8	1,759.92

(参考) 自己資本 22年3月期 27,331百万円 21年3月期 26,018百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	6,079	△3,416	△1,895	16,426
21年3月期	3,927	△1,171	△1,433	15,658

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	60.00	70.00	1,034	29.4	4.2
22年3月期	—	10.00	—	60.00	70.00	1,034	44.1	3.9
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	30.00	40.00		49.3	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,000	△35.5	800	△79.9	800	△80.8	300	△86.8	20.29
通期	46,000	△11.3	2,900	△37.3	3,000	△38.8	1,200	△48.9	81.17

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 14,783,900株 21年3月期 14,783,900株

② 期末自己株式数 22年3月期 196株 21年3月期 196株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	49,145	△2.0	5,093	△0.0	5,556	0.7	933	△75.2
21年3月期	50,165	48.0	5,095	—	5,518	330.5	3,758	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	63.14	—
21年3月期	254.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	48,301	26,916	55.7	1,820.66
21年3月期	55,417	27,016	48.8	1,827.47

(参考) 自己資本 22年3月期 26,916百万円 21年3月期 27,016百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出は緩やかに増加し、企業収益は改善しつつありますが、雇用環境の改善は遅れ、物価は緩やかなデフレ状況にあるなど、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、新規出店等の大型設備投資は引き続き低調でしたが、閉店などの件数も減り、全国の店舗数の減少傾向は落ち着きを見せてきております。また、1円パチンコ等の低貸玉営業は全国的に浸透し、優良店では、低貸玉営業においても差別化をはかる動きが見られました。一方、パチスロ遊技機では設置台数の減少が続いておりますが、安定した業績がホール経営企業から注目されつつあります。経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」によれば、前年同期比でパチンコホールの売上高は7月までは増加しておりましたが、8月からは減少に転じており、厳しい経済情勢の影響が現れつつあるものと思われま

す。警察庁生活安全局「平成21年中における風俗関係事犯等について」によると、パチンコホール数は、平成20年に比べて285店舗減少し、12,652店舗となりました。また、遊技機設置台数はパチンコ遊技機が53,516台増加しましたが、パチスロ遊技機は111,893台減少し、合計58,423台減少の4,467,092台となりました。その結果1店舗当たりの遊技機設置台数は353.1台と平均で3.3台増加しております。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、低貸玉営業における差別化の動きに対し、「楽p a s s」や「B i G M O」などの店舗における活用提案を推進いたしました。制御システム事業におきましては、物作りの改革を目指して開発業務の品質向上と効率を追求し、遊技機のソフト、ハードの企画提案に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高518億57百万円（前期比0.8%減）、連結営業利益46億26百万円（同3.6%減）、連結経常利益49億3百万円（同1.8%減）となりました。連結当期純利益は23億47百万円（同33.4%減）と減少幅が大きくなりましたが、これは前期に子会社整理に伴う税金軽減があったことによります。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

#### 情報システム事業

当連結会計年度は、4月に開設したM I R A I G A T E ネットワークを活用したパートナーズセンタが高い評価を受け、ホールコンピューティングシステム「C II」の導入店舗が増加しました。パートナーズセンタは、迅速かつ的確なメンテナンスに対応するためのメンテナンスデスクと、「C II」を有効活用するための支援窓口となるC IIデスクから成り、ホール支援サービスの強化に努めました。また、ファンの利便性向上を追求した台毎計数システム「楽p a s s」、コンテンツ表示を一層充実させた情報公開機器「B i G M O」、また11月に投入しました高機能呼出ランプ「I L - A 3」の導入が順調に進みました。

この結果、当事業の売上高は255億95百万円（前期比13.4%増）、営業利益38億34百万円（同32.4%増）と増収増益になりました。

## 制御システム事業

当連結会計年度は、遊技機市場において市場環境の厳しさが増し、多くの遊技機において販売台数が伸び悩む状況のなか、当事業は、遊技機のソフト、ハードの企画提案に努めたことにより1機種当たりの販売台数が増加しました。しかしながら、年間の販売機種数は減少となりました。

この結果、当事業の売上高は250億48百万円（前期比11.1%減）、営業利益29億74百万円（同27.8%減）となりました。

## アミューズメントコンテンツ事業

当連結会計年度は、コンシューマゲームにおいて、海外メーカーから受託開発を行ったゲームソフトが北米のゲームショーであるE3の大賞にノミネートされるなど、開発力に対して評価が高まり、国内大手メーカーからの受託に繋がりました。携帯コンテンツは、依然厳しい状況が続いておりますが、mixiサイトにソーシャルアプリ「ミクねこ」を12月に市場投入し、短期間で多くの会員を集め高い評価を得ました。

この結果、当事業の売上高は12億47百万円（前期比19.5%減）、営業損失2億22百万円（同9.0%減）となりました。

## ②次期の見通し

顧客であるパチンコホールにおいては、低貸玉営業を導入している店舗数もすでに全店舗数の過半数を超え、低貸玉営業の導入に伴う設備投資の動きは落ち着くものと思われます。また、遊技機市場は、環境対策や販売価格抑制からますますリユースが進むものと思われます。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、売上高247億円（前期比3.5%減）を見込んでおりますが、今後MIRAI GATEネットワークの価値向上を進め、新たに導入いたしましたファン動向分析システムなどを提案していくことにより、前期を上回るように努めてまいります。制御システム事業におきましては、リユースが進むことによって新規の投入台数の減少が予想されることから、売上高195億円（同22.2%減）を見込んでおりますが、企画提案力の向上や開発機種数増により業績向上に努めてまいります。アミューズメントコンテンツ事業におきましては、実績に基づく信頼向上により、安定した受託開発を目指し、売上高18億円（同44.3%増）を見込んでおります。

この結果、連結売上高は460億円（同11.3%減）、連結営業利益は29億円（同37.3%減）、連結経常利益は30億円（同38.8%減）、連結当期純利益は12億円（同48.9%減）を見込んでおります。

## 【次期の見通しに関する注意事項】

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社グループの経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ59億4百万円減少の496億41百万円となりました。

主な要因として当連結会計年度において在庫が減少したことや、前連結会計年度の第4四半期は売上が好調に推移しましたが、当連結会計年度の第4四半期においては営業成績が前年同期ほどではなかったことにより、売上債権の減少、それに伴う仕入計上の減少等によります。その内訳として、流動資産が前連結会計年度末に比べ53億49百万円減少の345億82百万円、固定資産が前連結会計年度末に比べ5億55百万円減少の150億58百万円であります。また、負債は前連結会計年度末に比べ72億25百万円減少の222億60百万円、純資産は当連結会計年度の営業成績を反映して前連結会計年度末に比べ13億20百万円増加の273億80百万円となり、自己資本比率は55.1%（前連結会計年度末比8.3ポイント上昇）となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億68百万円増加の164億26百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける主な増加要因として、税金等調整前当期純利益47億72百万円、減価償却費15億10百万円、売上債権の減少額70億32百万円及びたな卸資産の減少額14億95百万円がありました。また主な減少要因として、仕入債務の減少額74億99百万円及び法人税等の支払額15億22百万円がありました。その結果、得られた資金は60億79百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の積立及び固定資産の取得があったことにより使用した資金は34億16百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済及び配当金の支払により使用した資金は18億95百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第35期 平成20年3月期	第36期 平成21年3月期	第37期 平成22年3月期
自己資本比率 (%)	50.0	46.8	55.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.8	32.9	49.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,943.1	170.2	95.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.6	43.9	103.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

※キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の増大をはかりながら、株主の皆さまに利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。

配当金額、配当時期は取締役会において慎重に検討し決定いたします。内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、株主の皆さまへの利益還元を行うため、普通配当を60円とし、中間配当(10円)と合わせて通期で1株当たり合計70円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、中間配当金10円、期末配当金30円とし、通期で1株当たり合計40円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### ①法的規制について

情報システム事業の顧客であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営法」という。）に定める基準に従って営業することが義務づけられており、パチンコホールが当社グループの製品を含めて店内の設備投資を行う場合、「風営法」に基づいて、あらかじめ各都道府県公安委員会に届出書を提出して、承認を受けなければなりません。また、パチンコホールの営業上、「風営法」のほか、「各都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、またパチンコホールの設備投資動向が急激に変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②製品開発について

コンピュータシステムにおけるソフトウェアについては、プログラムの不具合であるバグを無くすることが重要な経営課題であります。一般的に今日のように高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは困難といわれております。当社グループでは自社開発のソフトウェアプログラムを入念にテストすることで対処しておりますが、顧客であるパチンコホール等に製品を納入した後にバグが発見されたケースが過去において発生しております。このようなバグが発見された場合には、その規模や内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③遊技機の型式試験について

当社グループの取引先が製造販売するパチンコ遊技機及びパチスロ遊技機は、「風営法」第20条第5項に基づき、国家公安委員会の指定試験機関である財団法人保安電子通信技術協会（保通協）の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されます。その後、各都道府県公安委員会による検定に適合することが必要となり、適合した機種だけがパチンコホールに導入されます。

型式試験は、各パチンコ遊技機及びパチスロ遊技機メーカーから持ち込まれた遊技機が国家公安委員会の「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の規格に適合するかどうかを判断（遊技機を制御するプログラムの審査及び10時間に及ぶ試射等）するものです。

パチンコファンのニーズの多様化や電子技術の進歩により遊技機の技術構造は飛躍的に進化しており、それにとれない試験の準備手続きや技術的仕様は複雑化に拍車がかかっています。そのため、型式試験の通過に予想を超える時間を要したり、試験に不適合となったりした場合には、制御システム事業の顧客である遊技機メーカーの販売計画に大きな狂いが生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④需要の大幅な変動について

遊技機の市場動向は、特定の人気機種が大きく販売を伸ばす一方、数千台で終息してしまう機種も増加し、機種ごとの優勝劣敗の傾向が強くなっております。大幅に需要変動する傾向のある遊技機市場環境のなか、当初計画した各メーカーへの納入台数が達成できなくなる、あるいは受注がキャンセルされること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤知的財産権の保護について

当社グループは、知的財産権の重要性が高まるなか、特に特許権に関しては最重要の経営資源と位置付け、その創出と保護に努めるとともに、他社の特許権を侵害しない製品づくりに努めております。

しかしながら、当社グループの知的財産権に対する侵害行為は、その全てを把握することは困難であり、当社グループの権利を完全に防護することは不可能です。また昨今、知的財産権はその量、内容共に膨大であり、調査分析を徹底しておりますが、当社グループが他社の特許権を侵害しているとして、何らかの請求を受ける可能性があります。



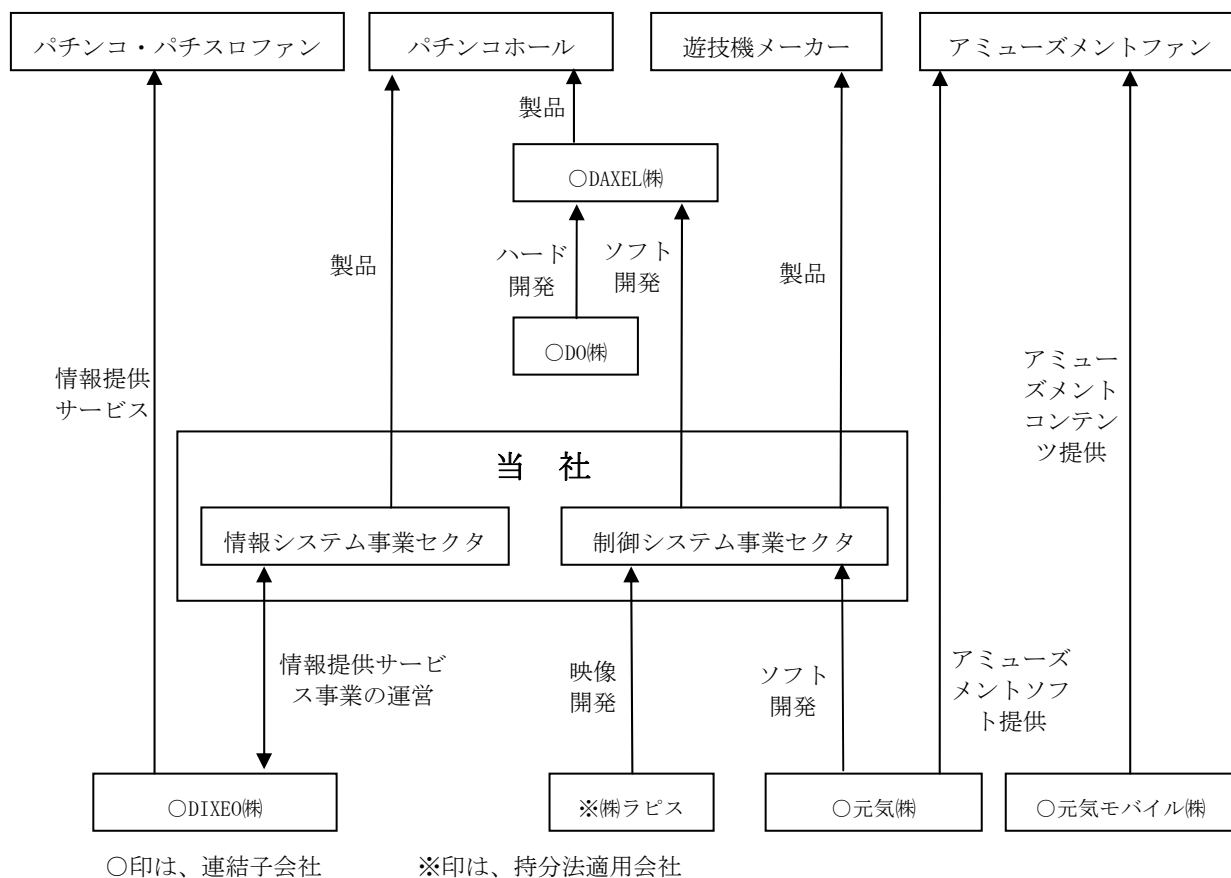
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社6社、関連会社1社で構成されており、パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売及びパチンコ遊技機の一部ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売を行っております。

子会社は、DIXEO（ディクセオ）株式会社が主にパチンコ・パチスロファン向け情報コンテンツの提供等、元気株式会社がアミューズメントソフトの企画・開発・販売、元気モバイル株式会社がアミューズメントコンテンツの企画・開発・販売、DO（ドゥー）株式会社が遊技機のハード開発、DAXEL（ダクセル）株式会社がパチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売を行っております。

関連会社の株式会社ラピスは、主にアミューズメント映像の制作、デザイン開発等を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
D I X E O株式会社 (注1)	東京都中野区	100	パチンコ・パチスロファン向け情報コンテンツの提供等	95.0	当社と相互に製品又は役務を提供 役員の兼任2名
元気株式会社 (注1)	東京都中野区	200	アミューズメントソフトの企画・開発・販売	100.0	当社に開発役務を提供 役員の兼任2名 資金の貸付
元気モバイル株式会社	東京都中野区	10	アミューズメントコンテンツの企画・開発・販売	95.0	役員の兼任1名 資金の貸付
D O株式会社	愛知県春日井市	50	遊技機のハード開発	60.0	当社に開発役務を提供 役員の兼任1名
D A X E L株式会社 (注2)	愛知県春日井市	40	パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売	100.0	役員の兼任3名 資金の貸付
その他1社					
(持分法適用関連会社)					
株式会社ラピス	東京都中野区	16	アミューズメント映像の制作、デザイン開発	37.5	当社製品の開発 役員の兼任1名

(注1) 特定子会社に該当します。

(注2) 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末時点で1,538百万円となっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「パチンコファンが喜ぶこと」を発想の原点としており、アミューズメントの世界において誰もが楽しめる新しいシステムやサービスの開発にチャレンジしてきました。今後も独自の発想と技術力でコンピュータを中心に時代の変化を読みとり、ニーズを先取りする市場創造型の製品を提案し続けることによって、社会へ貢献していくことを基本方針としております。また、ブランド力の向上により、顧客からの支持を強めることが、企業として継続的な業績発展につながるの考えから、『顧客からの支持は、継続的業績発展につながる』を当社グループの企業品質方針として掲げ、企業活動を行っております。

こうした方針のもと、当社グループはパチンコ産業の新しい成長を生み出す、「アミューズメントインフラ」を提供してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化、高付加価値化を推し進めることにより収益力を高めることが、企業価値・株主価値を向上させることであると考え、売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、業界の新しい成長を生み出す、どこよりも優れた情報インフラを提案していくことが当社グループの使命と考えております。

そして、ファン層の拡大（集客）こそが業界全体の発展につながるの信念をもち、パチンコホール、遊技機メーカーとパチンコファンを信頼で結び、三者が共に利益と満足を得るビジネスを構築してまいります。

そのために、全国のパチンコホールに対しては、遊技機の有効活用、パチンコファン集客のためのホールコンピュータをはじめとする情報システム機器を提供していくことにより、企業経営・店舗運営を支援する一方、遊技機メーカーに対しては、より魅力のある表示ユニットや制御ユニットを提案し続けてまいります。また、パチンコファンに対しては、携帯電話、インターネットや放送等のサービスをさらに強化し、より一層有効なホール情報を提供してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 情報システム事業

MIRAI GATEシステムとネットワークの機能向上をはかり、顧客であるホール経営企業に向けての新しい時代の付加価値を確立します。

- ① MIRAI GATEシステムとネットワークサービスの強化をはかり、CⅡ導入店舗数の更なる拡大を目指します。
- ② CⅡ顧客に対し、システムやネットワークサービスを活用する支援活動を強化し、製品販売後の付加価値提供を目指します。

#### 制御システム事業

- ① ファンが喜ぶ企画品質の向上を目指します。
- ② リユース時代に対応したビジネスモデルの確立を目指します。

#### アミューズメントコンテンツ事業

企画力と開発品質を向上させることで、大手ゲーム会社との信頼を強化し、事業を拡大していくことを目指します。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

当項目に記載すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,658,564	18,926,618
受取手形及び売掛金	16,771,079	9,738,583
商品及び製品	2,879,169	3,320,901
仕掛品	962,721	509,642
原材料及び貯蔵品	3,020,267	1,516,614
繰延税金資産	134,512	248,915
その他	564,651	365,820
貸倒引当金	△59,329	△44,476
流動資産合計	39,931,636	34,582,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,777,848	6,852,699
減価償却累計額	△3,753,129	△3,896,682
建物及び構築物（純額）	3,024,719	2,956,016
機械装置及び運搬具	610,185	608,413
減価償却累計額	△485,840	△505,500
機械装置及び運搬具（純額）	124,344	102,913
工具、器具及び備品	4,792,558	5,002,877
減価償却累計額	△3,547,486	△3,854,304
工具、器具及び備品（純額）	1,245,072	1,148,572
土地	2,506,956	4,390,713
建設仮勘定	4,780	2,388
有形固定資産合計	6,905,873	8,600,604
無形固定資産		
ソフトウェア	1,271,543	1,448,278
その他	40,567	39,177
無形固定資産合計	1,312,110	1,487,455
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 253,312	※1 264,452
繰延税金資産	1,590,844	1,488,728
投資不動産	2,900,848	1,014,622
減価償却累計額	△96,737	△109,689
投資不動産（純額）	2,804,111	904,932
長期預金	1,400,000	900,000
保険積立金	374,156	371,075
会員権	563,955	561,955
敷金及び保証金	527,828	595,233
その他	88,310	98,259
貸倒引当金	△206,197	△213,962
投資その他の資産合計	7,396,322	4,970,674
固定資産合計	15,614,305	15,058,734
繰延資産	136	—
資産合計	55,546,079	49,641,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,949,027	11,449,846
短期借入金	5,084,992	4,625,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払金	851,615	879,119
未払費用	784,197	825,074
未払法人税等	914,025	1,838,347
前受金	79,771	89,025
役員賞与引当金	167,116	238,223
その他	580,606	570,657
流動負債合計	27,811,353	20,915,294
固定負債		
長期借入金	1,200,000	800,000
退職給付引当金	32,163	69,908
役員退職慰労引当金	257,746	291,051
その他	184,708	184,289
固定負債合計	1,674,618	1,345,248
負債合計	29,485,972	22,260,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	24,660,873	25,973,100
自己株式	△491	△491
株主資本合計	26,014,391	27,326,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,790	4,621
評価・換算差額等合計	3,790	4,621
少数株主持分	41,925	49,571
純資産合計	26,060,106	27,380,811
負債純資産合計	55,546,079	49,641,354

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	52,282,474	51,857,977
売上原価	36,466,737	35,705,539
売上総利益	15,815,737	16,152,438
延払販売未実現利益戻入	31,351	15,153
差引売上総利益	15,847,088	16,167,591
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	2,186,854	2,007,416
役員退職慰労引当金繰入額	66,223	33,305
役員賞与引当金繰入額	167,116	239,453
貸倒引当金繰入額	8,570	—
研究開発費	※1 1,980,164	※1 2,649,435
減価償却費	1,117,376	721,477
その他	5,521,573	5,890,136
販売費及び一般管理費合計	11,047,880	11,541,225
営業利益	4,799,208	4,626,366
営業外収益		
受取利息	25,737	24,494
受取配当金	7,089	5,697
受取ロイヤリティー	104,186	85,896
不動産賃貸料	105,383	104,693
持分法による投資利益	2,110	11,743
その他	104,148	169,584
営業外収益合計	348,654	402,110
営業外費用		
支払利息	90,993	60,892
貸与資産減価償却費	12,834	12,952
租税公課	13,871	14,814
修繕費	—	15,963
貸倒引当金繰入額	920	—
為替差損	21,550	—
その他	15,849	20,208
営業外費用合計	156,020	124,831
経常利益	4,991,843	4,903,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 2,050	※2 1,114
投資有価証券売却益	6,000	—
貸倒引当金戻入額	—	15,584
前期損益修正益	16,183	—
特別利益合計	24,233	16,698
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※3 28,968	※3 18,746
固定資産除却損	※4 40,355	※4 107,380
減損損失	※5 59,827	※5 —
貸倒引当金繰入額	3,840	18,800
のれん償却額	24,823	—
和解金	36,160	—
その他	35,275	2,502
特別損失合計	229,250	147,428
税金等調整前当期純利益	4,786,827	4,772,915
法人税、住民税及び事業税	1,233,405	2,431,036
法人税等調整額	57,194	△12,852
法人税等合計	1,290,599	2,418,184
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△27,127	7,645
当期純利益	3,523,354	2,347,086



## (3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	674,000	674,000
当期末残高	674,000	674,000
資本剰余金		
前期末残高	680,008	680,008
当期末残高	680,008	680,008
利益剰余金		
前期末残高	21,876,704	24,660,873
当期変動額		
剰余金の配当	△739,185	△1,034,859
当期純利益	3,523,354	2,347,086
当期変動額合計	2,784,169	1,312,226
当期末残高	24,660,873	25,973,100
自己株式		
前期末残高	△485	△491
当期変動額		
自己株式の取得	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	△491	△491
株主資本合計		
前期末残高	23,230,227	26,014,391
当期変動額		
剰余金の配当	△739,185	△1,034,859
当期純利益	3,523,354	2,347,086
自己株式の取得	△5	—
当期変動額合計	2,784,163	1,312,226
当期末残高	26,014,391	27,326,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,544	3,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,754	831
当期変動額合計	△2,754	831
当期末残高	3,790	4,621
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,544	3,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,754	831
当期変動額合計	△2,754	831
当期末残高	3,790	4,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	69,053	41,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,127	7,645
当期変動額合計	△27,127	7,645
当期末残高	41,925	49,571
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	23,305,825	26,060,106
当期変動額		
剰余金の配当	△739,185	△1,034,859
当期純利益	3,523,354	2,347,086
自己株式の取得	△5	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,881	8,477
当期変動額合計	2,754,281	1,320,704
当期末残高	26,060,106	27,380,811

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,786,827	4,772,915
減価償却費	1,548,248	1,510,927
減損損失	59,827	—
のれん償却額	28,613	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,109	△7,088
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20,172	33,305
受取利息及び受取配当金	△32,826	△30,191
支払利息	90,993	60,892
保険解約損益 (△は益)	—	△2,090
持分法による投資損益 (△は益)	△2,110	△11,743
その他の営業外損益 (△は益)	△80,919	△90,515
固定資産除却損	40,355	107,380
固定資産売却損益 (△は益)	26,918	17,631
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,000	502
会員権評価損	21,318	2,000
その他	8,366	34,293
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,576,656	7,032,495
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,039,767	1,495,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,230,434	△7,499,181
その他の資産の増減額 (△は増加)	255,579	182,336
その他の負債の増減額 (△は減少)	617,549	20,872
小計	4,960,688	7,630,245
利息及び配当金の受取額	31,976	30,356
利息の支払額	△89,440	△58,887
法人税等の支払額	△976,019	△1,522,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,927,204	6,079,052
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却及び償還による収入	94,000	1,500
投資有価証券の取得による支出	△30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△903,773	△740,185
無形固定資産の取得による支出	△559,094	△686,597
有形固定資産の売却による収入	14,307	15,073
定期預金の預入による支出	△300,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000	—
会員権の売却による収入	8,184	—
敷金及び保証金の回収による収入	33,414	77,093
敷金及び保証金の差入による支出	—	△170,868
貸付金の回収による収入	100,000	—
その他	71,115	87,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,171,845	△3,416,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△120,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140,008	△459,992
長期借入金の返済による支出	△435,000	△400,000
自己株式の取得による支出	△5	—
配当金の支払額	△738,956	△1,035,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,433,969	△1,895,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,591	635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,310,797	768,054
現金及び現金同等物の期首残高	14,347,766	15,658,564
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,658,564	※1 16,426,618

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 会社名 D I X E O株式会社 元気株式会社 元気モバイル株式会社 D O株式会社 D A X E L株式会社  連結子会社でありましたC L K株式会社は、当連結会計年度において清算結了いたしましたので、連結の範囲から除いております。ただし、清算結了までの損益計算書については、連結しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 _____	(1) 連結子会社の数 6社 会社名 D I X E O株式会社 元気株式会社 元気モバイル株式会社 D O株式会社 D A X E L株式会社 元気ネットワークス株式会社  当連結会計年度より、新たに設立した元気ネットワークス株式会社を連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 _____
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 会社名 株式会社ラピス	(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 会社名 株式会社ラピス
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 2 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ102,214千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>																	
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>1 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="603 987 943 1093"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,657千円減少しております。</p> <p>2 無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年)、自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>3 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>4 投資不動産等</p> <table border="0" data-bbox="603 1816 863 1883"> <tr> <td>建物</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>定率法</td> </tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="603 1962 943 2022"> <tr> <td>建物</td> <td>39～47年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	3～17年	建物	定額法	その他	定率法	建物	39～47年	その他	6年	<p>1 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1070 987 1410 1093"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> </table> <p>2 無形固定資産 同左</p> <p>3 長期前払費用 同左</p> <p>4 投資不動産等 同左</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	3～17年
建物及び構築物	5～50年																	
機械装置及び運搬具	3～17年																	
建物	定額法																	
その他	定率法																	
建物	39～47年																	
その他	6年																	
建物及び構築物	5～50年																	
機械装置及び運搬具	3～17年																	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。</p> <p>3 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。 また、当連結会計年度において、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行したことに伴い、過去勤務債務が発生しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を当連結会計年度より費用処理しております 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 役員賞与引当金 同左</p> <p>3 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部訂正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>4 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な収益の計上基準	<p>1 延払販売に関する収益の計上基準 売上の一部について延払販売を行い、製品出荷時に売上高として計上しております。このうち延払金の回収期限未到来分に対応する利益相当額を延払販売未実現利益として繰延べております。</p>	<p>1 延払販売に関する収益の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>2 受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準（工事進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	—	—
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>3 ヘッジ方針 ヘッジ取引の管理は、総務セクタが担当しており、執行と事務手続きを分離する等により、相互牽制が働く体制をとっております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。</p> <p>5 その他 取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5 その他 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却しております。ただし、金額が少額な場合は一括償却しております。</p>	同左



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、 手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日が到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない短期的な投資からなっ ております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(受注制作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(工事進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益で5,959千円、税金等調整当期純利益で22,142千円増加しております。</p> <p>また、過年度の工事の進捗に見合う損益については、売上高相当分109,660千円から売上原価相当分93,476千円を差し引いた16,183千円を前期損益修正益として特別利益に計上しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,082,880千円、677,841千円、3,068,871千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>減価償却費の表示</p> <p>「減価償却費」は従来、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減価償却費」は、863,616千円であります。</p> <p>為替差損の表示</p> <p>「為替差損」は従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」は、7,783千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>修繕費(営業外費用)の表示</p> <p>「修繕費(営業外費用)」は、従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「修繕費(営業外費用)」は、4,454千円であります。</p> <p>為替差損の表示</p> <p>「為替差損」は従来、区分掲記しておりましたが、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「為替差損」は、11,411千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」は金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金及び保証金の差入による支出」は、11,242千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,963千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 32,707千円
2 債務保証 連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は109,569千円です。	2 債務保証 連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は161,252千円です。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,980,164千円であります。	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,649,435千円であります。																												
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">597千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,453千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,050千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	597千円	土地	1,453千円	合計	2,050千円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">903千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,114千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	210千円	工具、器具及び備品	903千円	合計	1,114千円																
工具、器具及び備品	597千円																												
土地	1,453千円																												
合計	2,050千円																												
車両運搬具	210千円																												
工具、器具及び備品	903千円																												
合計	1,114千円																												
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,103千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,239千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,625千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,968千円</td> </tr> </table>	建物	22,103千円	機械及び装置	3,239千円	土地	3,625千円	合計	28,968千円	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,864千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,881千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,746千円</td> </tr> </table>	建物	14,864千円	土地	3,881千円	合計	18,746千円														
建物	22,103千円																												
機械及び装置	3,239千円																												
土地	3,625千円																												
合計	28,968千円																												
建物	14,864千円																												
土地	3,881千円																												
合計	18,746千円																												
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,066千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,690千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,144千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,355千円</td> </tr> </table>	建物	15,066千円	構築物	221千円	機械及び装置	2,690千円	車両運搬具	62千円	工具、器具及び備品	22,144千円	ソフトウェア	171千円	合計	40,355千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,650千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">20,990千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">47,185千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">4,780千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,568千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,380千円</td> </tr> </table>	建物	31,650千円	建物附属設備	20,990千円	機械及び装置	205千円	工具、器具及び備品	47,185千円	建設仮勘定	4,780千円	ソフトウェア	2,568千円	合計	107,380千円
建物	15,066千円																												
構築物	221千円																												
機械及び装置	2,690千円																												
車両運搬具	62千円																												
工具、器具及び備品	22,144千円																												
ソフトウェア	171千円																												
合計	40,355千円																												
建物	31,650千円																												
建物附属設備	20,990千円																												
機械及び装置	205千円																												
工具、器具及び備品	47,185千円																												
建設仮勘定	4,780千円																												
ソフトウェア	2,568千円																												
合計	107,380千円																												
※5 減損損失 当社グループは事業用資産については管理会計上の区分で、グルーピングしており、投資不動産及び事業の用に供していない遊休資産においては個々の物件単位でグルーピングしております。 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">会社及び場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ダイコク電機(株) 愛知県名古屋市</td> <td>事業用 資産</td> <td>無形固定資産 (のれん)</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、グルーピング資産ごとに減損損失の検討を行いました。その結果、使用方法の変更により将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額し、その減少額を特別損失(59,827千円)に計上しております。 なお、当社グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いた数値で計算しております。	会社及び場所	用途	種類	ダイコク電機(株) 愛知県名古屋市	事業用 資産	無形固定資産 (のれん)	※5 減損損失 —————																						
会社及び場所	用途	種類																											
ダイコク電機(株) 愛知県名古屋市	事業用 資産	無形固定資産 (のれん)																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,783,900	—	—	14,783,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	190	6	—	196

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	591,348	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月23日 取締役会	普通株式	147,837	10	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	887,022	60	平成21年3月31日	平成21年6月11日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,783,900	—	—	14,783,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	196	—	—	196

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	887,022	60	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年10月22日 取締役会	普通株式	147,837	10	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	887,022	60	平成22年3月31日	平成22年6月14日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記される科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記される科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 15,658,564千円	現金及び預金勘定 18,926,618千円
小計 15,658,564千円	小計 18,926,618千円
預入金額が3ヶ月を 超える定期預金 ー千円	預入金額が3ヶ月を 超える定期預金 △2,500,000千円
現金及び現金同等物 15,658,564千円	現金及び現金同等物 16,426,618千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	情報システム事業 (千円)	制御システム事業 (千円)	アミューズメント コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	22,572,472	28,176,319	1,533,682	52,282,474	—	52,282,474
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	830	15,000	16,010	(16,010)	—
計	22,572,652	28,177,149	1,548,682	52,298,484	(16,010)	52,282,474
営業費用	19,676,116	24,059,576	1,793,213	45,528,907	1,954,358	47,483,265
営業利益又は 営業損失(△)	2,896,536	4,117,572	△244,531	6,769,577	(1,970,368)	4,799,208
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	11,541,021	16,664,480	924,988	29,130,490	26,415,588	55,546,079
減価償却費	1,106,439	192,360	5,775	1,304,575	230,734	1,535,310
減損損失	59,827	—	—	59,827	—	59,827
資本的支出	1,123,823	240,872	14,428	1,379,124	43,486	1,422,611

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及び商品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,955,367千円)の主なものは、親会社の総務関連等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(26,415,588千円)の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更等

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益が、情報システム事業で21,795千円、制御システム事業で80,418千円それぞれ減少しております。

(2) 受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(工事進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

これにより、アミューズメントコンテンツ事業で、当連結会計年度の営業利益が5,959千円増加しております。



当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	情報システム事業 (千円)	制御システム事業 (千円)	アミューズメント コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	25,571,182	25,046,299	1,240,495	51,857,977	—	51,857,977
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,358	2,283	6,661	33,303	(33,303)	—
計	25,595,541	25,048,583	1,247,157	51,891,281	(33,303)	51,857,977
営業費用	21,760,823	22,074,046	1,469,590	45,304,460	1,927,150	47,231,611
営業利益又は 営業損失(△)	3,834,717	2,974,536	△222,433	6,586,820	(1,960,454)	4,626,366
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	10,601,544	9,324,532	931,728	20,857,805	28,783,549	49,641,354
減価償却費	1,048,729	203,769	9,725	1,262,224	235,836	1,498,061
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1,048,144	592,249	76,722	1,717,115	205,399	1,922,515

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及び商品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品、遊技機等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,960,454千円)の主なものは、親会社の総務関連等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(28,783,549千円)の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	田中正雄	—	—	当社監査役	(被所有)直接0.02	—	事務所・駐車場の賃貸	2,076	—	—
	栢森新治	—	—	当社常勤顧問(相談役)	(被所有)直接4.98	—	給与支払	42,120	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 不動産の賃貸借については近隣の取引実勢等に基づいて金額を決定しております。

(2) 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

3 栢森新治は代表取締役社長 栢森雅勝、代表取締役副社長 栢森秀行及び代表取締役専務 栢森 健の実父であります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	田中正雄	—	—	当社監査役	(被所有) 直接0.02	—	事務所・ 駐車場の賃貸	2,076	—	—
	栢森新治	—	—	当社常勤顧問 (相談役)	(被所有) 直接4.98	—	給与支払	50,005	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 不動産の賃貸借については近隣の取引実勢等に基づいて金額を決定しております。

(2) 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

3 栢森新治は代表取締役社長 栢森雅勝、代表取締役副社長 栢森秀行及び代表取締役専務 栢森 健の実父であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">129,150千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">71,964千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">221,831千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,457千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,404千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△245千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,158千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動負債)</td><td></td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">△313,645千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△313,645千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">134,512千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">464,127千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">84,281千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却額</td><td style="text-align: right;">1,453,964千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">140,039千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104,387千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">185,014千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,680千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,510,494千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△910,385千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,109千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産償却額</td><td style="text-align: right;">△57,276千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△6,684千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,579千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△66,541千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,533,567千円</td></tr> </table>	賞与引当金	129,150千円	未払事業税	71,964千円	たな卸資産評価損	221,831千円	その他	25,457千円	合計	448,404千円	評価性引当額	△245千円	繰延税金資産(流動資産)合計	448,158千円	繰延税金負債(流動負債)		前受金	△313,645千円	繰延税金負債(流動負債)合計	△313,645千円	繰延税金資産(流動資産)の純額	134,512千円	繰越欠損金	464,127千円	貸倒引当金	84,281千円	無形固定資産償却額	1,453,964千円	会員権評価損	140,039千円	役員退職慰労引当金	104,387千円	減損損失	185,014千円	その他	78,680千円	合計	2,510,494千円	評価性引当額	△910,385千円	繰延税金資産(固定資産)合計	1,600,109千円	繰延税金負債(固定負債)		無形固定資産償却額	△57,276千円	前払年金費用	△6,684千円	その他	△2,579千円	繰延税金負債(固定負債)合計	△66,541千円	繰延税金資産(固定資産)の純額	1,533,567千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119,062千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">136,397千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">217,727千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,926千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,114千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△43,213千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,901千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動負債)</td><td></td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">△228,985千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△228,985千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">248,915千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">755,259千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">83,715千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却額</td><td style="text-align: right;">1,319,342千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">141,831千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">117,876千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">182,972千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121,888千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,722,886千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,221,192千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,501,694千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産償却額</td><td style="text-align: right;">△57,276千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△12,966千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△70,243千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,431,451千円</td></tr> </table>	賞与引当金	119,062千円	未払事業税	136,397千円	たな卸資産評価損	217,727千円	その他	47,926千円	合計	521,114千円	評価性引当額	△43,213千円	繰延税金資産(流動資産)合計	477,901千円	繰延税金負債(流動負債)		前受金	△228,985千円	繰延税金負債(流動負債)合計	△228,985千円	繰延税金資産(流動資産)の純額	248,915千円	繰越欠損金	755,259千円	貸倒引当金	83,715千円	無形固定資産償却額	1,319,342千円	会員権評価損	141,831千円	役員退職慰労引当金	117,876千円	減損損失	182,972千円	その他	121,888千円	合計	2,722,886千円	評価性引当額	△1,221,192千円	繰延税金資産(固定資産)合計	1,501,694千円	繰延税金負債(固定負債)		無形固定資産償却額	△57,276千円	その他	△12,966千円	繰延税金負債(固定負債)合計	△70,243千円	繰延税金資産(固定資産)の純額	1,431,451千円
賞与引当金	129,150千円																																																																																																										
未払事業税	71,964千円																																																																																																										
たな卸資産評価損	221,831千円																																																																																																										
その他	25,457千円																																																																																																										
合計	448,404千円																																																																																																										
評価性引当額	△245千円																																																																																																										
繰延税金資産(流動資産)合計	448,158千円																																																																																																										
繰延税金負債(流動負債)																																																																																																											
前受金	△313,645千円																																																																																																										
繰延税金負債(流動負債)合計	△313,645千円																																																																																																										
繰延税金資産(流動資産)の純額	134,512千円																																																																																																										
繰越欠損金	464,127千円																																																																																																										
貸倒引当金	84,281千円																																																																																																										
無形固定資産償却額	1,453,964千円																																																																																																										
会員権評価損	140,039千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	104,387千円																																																																																																										
減損損失	185,014千円																																																																																																										
その他	78,680千円																																																																																																										
合計	2,510,494千円																																																																																																										
評価性引当額	△910,385千円																																																																																																										
繰延税金資産(固定資産)合計	1,600,109千円																																																																																																										
繰延税金負債(固定負債)																																																																																																											
無形固定資産償却額	△57,276千円																																																																																																										
前払年金費用	△6,684千円																																																																																																										
その他	△2,579千円																																																																																																										
繰延税金負債(固定負債)合計	△66,541千円																																																																																																										
繰延税金資産(固定資産)の純額	1,533,567千円																																																																																																										
賞与引当金	119,062千円																																																																																																										
未払事業税	136,397千円																																																																																																										
たな卸資産評価損	217,727千円																																																																																																										
その他	47,926千円																																																																																																										
合計	521,114千円																																																																																																										
評価性引当額	△43,213千円																																																																																																										
繰延税金資産(流動資産)合計	477,901千円																																																																																																										
繰延税金負債(流動負債)																																																																																																											
前受金	△228,985千円																																																																																																										
繰延税金負債(流動負債)合計	△228,985千円																																																																																																										
繰延税金資産(流動資産)の純額	248,915千円																																																																																																										
繰越欠損金	755,259千円																																																																																																										
貸倒引当金	83,715千円																																																																																																										
無形固定資産償却額	1,319,342千円																																																																																																										
会員権評価損	141,831千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	117,876千円																																																																																																										
減損損失	182,972千円																																																																																																										
その他	121,888千円																																																																																																										
合計	2,722,886千円																																																																																																										
評価性引当額	△1,221,192千円																																																																																																										
繰延税金資産(固定資産)合計	1,501,694千円																																																																																																										
繰延税金負債(固定負債)																																																																																																											
無形固定資産償却額	△57,276千円																																																																																																										
その他	△12,966千円																																																																																																										
繰延税金負債(固定負債)合計	△70,243千円																																																																																																										
繰延税金資産(固定資産)の純額	1,431,451千円																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">△11.6%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">△8.6%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">27.0%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	繰越欠損金	4.4%	役員退職慰労引当金	△1.3%	関係会社株式評価損	△11.6%	貸倒引当金繰入限度超過額	△8.6%	税額控除	1.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">50.7%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	繰越欠損金	7.6%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7%																																																																														
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																																										
繰越欠損金	4.4%																																																																																																										
役員退職慰労引当金	△1.3%																																																																																																										
関係会社株式評価損	△11.6%																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	△8.6%																																																																																																										
税額控除	1.3%																																																																																																										
その他	0.3%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%																																																																																																										
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																																																										
繰越欠損金	7.6%																																																																																																										
その他	△0.2%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7%																																																																																																										

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">△1,254,090千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△43,608千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">254,178千円</td> </tr> <tr> <td>④ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,030,216千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">△13,303千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">18,860千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△32,163千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">93,648千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,407千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△19,622千円</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△763千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,167千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">110,836千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率 退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて 設定しております。</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務 (内訳)	△1,254,090千円	② 未認識過去勤務債務	△43,608千円	③ 未認識数理計算上の差異	254,178千円	④ 年金資産	1,030,216千円	計	△13,303千円	⑤ 前払年金費用	18,860千円	⑥ 退職給付引当金	△32,163千円	① 勤務費用	93,648千円	② 利息費用	20,407千円	③ 期待運用収益	△19,622千円	④ 過去勤務債務の費用処理額	△763千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	17,167千円	⑥ 退職給付費用	110,836千円	① 割引率 退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて 設定しております。	1.5%	② 期待運用収益率	2.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">△1,297,874千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△38,767千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">186,743千円</td> </tr> <tr> <td>④ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,079,991千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△69,908千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">96,285千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,324千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△19,217千円</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△4,840千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,586千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">126,138千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務 (内訳)	△1,297,874千円	② 未認識過去勤務債務	△38,767千円	③ 未認識数理計算上の差異	186,743千円	④ 年金資産	1,079,991千円	⑤ 退職給付引当金	△69,908千円	① 勤務費用	96,285千円	② 利息費用	17,324千円	③ 期待運用収益	△19,217千円	④ 過去勤務債務の費用処理額	△4,840千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	36,586千円	⑥ 退職給付費用	126,138千円	① 割引率	1.5%	② 期待運用収益率	2.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年
① 退職給付債務 (内訳)	△1,254,090千円																																																																				
② 未認識過去勤務債務	△43,608千円																																																																				
③ 未認識数理計算上の差異	254,178千円																																																																				
④ 年金資産	1,030,216千円																																																																				
計	△13,303千円																																																																				
⑤ 前払年金費用	18,860千円																																																																				
⑥ 退職給付引当金	△32,163千円																																																																				
① 勤務費用	93,648千円																																																																				
② 利息費用	20,407千円																																																																				
③ 期待運用収益	△19,622千円																																																																				
④ 過去勤務債務の費用処理額	△763千円																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	17,167千円																																																																				
⑥ 退職給付費用	110,836千円																																																																				
① 割引率 退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて 設定しております。	1.5%																																																																				
② 期待運用収益率	2.0%																																																																				
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
① 退職給付債務 (内訳)	△1,297,874千円																																																																				
② 未認識過去勤務債務	△38,767千円																																																																				
③ 未認識数理計算上の差異	186,743千円																																																																				
④ 年金資産	1,079,991千円																																																																				
⑤ 退職給付引当金	△69,908千円																																																																				
① 勤務費用	96,285千円																																																																				
② 利息費用	17,324千円																																																																				
③ 期待運用収益	△19,217千円																																																																				
④ 過去勤務債務の費用処理額	△4,840千円																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	36,586千円																																																																				
⑥ 退職給付費用	126,138千円																																																																				
① 割引率	1.5%																																																																				
② 期待運用収益率	2.0%																																																																				
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

## (ストック・オプション等)

## (企業結合等関係)

以上2項目につきましては、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,759.92円	1,848.74円
1株当たり当期純利益	238.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	158.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,060,106	27,380,811
普通株式に係る純資産額(千円)	26,018,181	27,331,239
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	41,925	49,571
普通株式の発行済株式数(千株)	14,783	14,783
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	14,783	14,783

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	3,523,354	2,347,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,523,354	2,347,086
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,907,048	17,742,385
受取手形	8,229,480	4,374,903
売掛金	7,951,122	4,897,658
商品及び製品	2,879,102	3,316,443
仕掛品	939,343	446,595
原材料及び貯蔵品	3,020,051	1,298,230
前渡金	19,230	4,552
前払費用	48,732	66,611
繰延税金資産	125,219	231,915
前払年金費用	16,505	—
その他	515,025	299,204
貸倒引当金	△39,112	△23,121
流動資産合計	38,611,749	32,655,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,544,277	6,612,869
減価償却累計額	△3,611,220	△3,753,661
建物（純額）	2,933,056	2,859,207
構築物	183,976	184,561
減価償却累計額	△134,387	△139,792
構築物（純額）	49,589	44,769
機械及び装置	470,227	462,117
減価償却累計額	△362,856	△376,105
機械及び装置（純額）	107,371	86,011
船舶	56,620	56,620
減価償却累計額	△54,355	△54,921
船舶（純額）	2,264	1,698
車両運搬具	73,254	79,171
減価償却累計額	△62,448	△66,801
車両運搬具（純額）	10,805	12,370
工具、器具及び備品	4,382,645	4,464,875
減価償却累計額	△3,502,813	△3,763,240
工具、器具及び備品（純額）	879,832	701,634
土地	2,506,956	4,390,713
建設仮勘定	4,780	2,388
有形固定資産合計	6,494,656	8,098,795
無形固定資産		
商標権	10,127	8,737
ソフトウェア	1,228,031	1,413,594
電話加入権	30,002	30,002
無形固定資産合計	1,268,162	1,452,335



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	231,437	230,833
関係会社株式	781,626	911,626
出資金	9,360	8,960
関係会社長期貸付金	1,450,000	2,965,000
長期前払費用	1,900	8,571
繰延税金資産	1,574,384	1,468,687
投資不動産	2,900,848	1,014,622
減価償却累計額	△96,737	△109,689
投資不動産(純額)	2,804,111	904,932
長期預金	1,400,000	900,000
破産更生債権等	10,193	5,014
敷金及び保証金	430,902	578,850
保険積立金	374,156	371,075
会員権	560,380	558,380
その他	27,917	31,682
貸倒引当金	△471,017	△2,665,954
投資損失引当金	△142,733	△182,733
投資その他の資産合計	9,042,619	6,094,926
固定資産合計	16,805,438	15,646,057
資産合計	55,417,188	48,301,435
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,569,801	9,870,785
買掛金	3,266,932	1,359,098
短期借入金	4,425,000	4,425,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払金	868,469	861,587
未払費用	658,127	691,326
未払法人税等	898,050	1,753,135
未払消費税等	366,804	222,713
前受金	79,674	78,356
預り金	97,927	155,995
役員賞与引当金	159,316	219,600
その他	53,922	130,971
流動負債合計	26,844,024	20,168,571
固定負債		
長期借入金	1,200,000	800,000
退職給付引当金	—	37,210
役員退職慰労引当金	248,080	278,385
その他	108,363	101,130
固定負債合計	1,556,443	1,216,726
負債合計	28,400,468	21,385,297

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金		
資本準備金	680,008	680,008
資本剰余金合計	680,008	680,008
利益剰余金		
利益準備金	30,000	30,000
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000,000	20,000,000
繰越利益剰余金	5,629,413	5,527,999
利益剰余金合計	25,659,413	25,557,999
自己株式	△491	△491
株主資本合計	27,012,930	26,911,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,790	4,621
評価・換算差額等合計	3,790	4,621
純資産合計	27,016,720	26,916,138
負債純資産合計	55,417,188	48,301,435

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	34,366,818	35,850,019
商品売上高	9,978,319	7,745,257
役務収益	5,820,753	5,550,269
売上高	50,165,891	49,145,545
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,080,516	2,874,984
当期製品仕入高	9,720,522	11,342,131
他勘定受入高	633,599	903,865
他勘定振替高	343,315	767,487
当期製品製造原価	13,862,295	12,840,607
減価償却費	189,009	549,693
合計	26,142,627	27,743,796
製品期末たな卸高	2,874,984	3,313,777
製品売上原価	23,267,642	24,430,018
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,286	4,117
当期商品仕入高	8,913,589	6,777,621
合計	8,915,875	6,781,739
商品期末たな卸高	4,117	2,665
商品売上原価	8,911,757	6,779,073
工事売上原価	3,054,720	2,813,636
売上原価合計	35,234,121	34,022,728
売上総利益	14,931,770	15,122,817
延払販売未実現利益戻入	31,351	15,153
差引売上総利益	14,963,122	15,137,971
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	199,241	146,121
アフターサービス費	536,414	556,195
給料及び賃金	1,882,489	1,690,013
賞与	707,156	910,599
役員退職慰労引当金繰入額	63,223	30,305
役員賞与引当金繰入額	159,316	219,600
退職給付費用	64,835	82,707
法定福利費	350,691	358,121
福利厚生費	117,684	129,939
旅費及び交通費	301,840	299,818
消耗品費	58,546	80,003
賃借料	433,144	441,940
業務委託費	433,782	429,035
減価償却費	1,084,439	695,638
貸倒損失	35,722	3,031
研究開発費	1,945,281	2,480,486
その他	1,493,943	1,490,485
販売費及び一般管理費合計	9,867,754	10,044,043
営業利益	5,095,368	5,093,927

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	37,968	55,215
有価証券利息	1,320	1,000
受取配当金	7,089	5,697
投資不動産賃貸料	105,383	104,693
固定資産賃貸料	196,703	197,570
受取ロイヤリティー	104,186	85,896
その他	85,532	116,516
営業外収益合計	538,182	566,590
営業外費用		
支払利息	72,441	51,984
貸倒引当金繰入額	3,662	—
貸与資産減価償却費	12,834	12,952
租税公課	13,871	14,814
修繕費	—	15,963
その他	12,080	8,492
営業外費用合計	114,890	104,206
経常利益	5,518,660	5,556,311
特別利益		
固定資産売却益	2,050	1,114
投資有価証券売却益	6,000	—
貸倒引当金戻入額	9,943	24,853
特別利益合計	17,993	25,968
特別損失		
固定資産売却損	37,370	18,746
固定資産除却損	40,316	63,986
減損損失	59,827	—
投資損失引当金繰入額	142,733	40,000
貸倒引当金繰入額	283,840	2,203,800
その他	65,110	2,502
特別損失合計	629,197	2,329,034
税引前当期純利益	4,907,457	3,253,245
法人税、住民税及び事業税	1,173,456	2,321,364
法人税等調整額	△24,492	△1,564
法人税等合計	1,148,964	2,319,800
当期純利益	3,758,492	933,445

## (3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	674,000	674,000
当期末残高	674,000	674,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	680,008	680,008
当期末残高	680,008	680,008
資本剰余金合計		
前期末残高	680,008	680,008
当期末残高	680,008	680,008
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	30,000	30,000
当期末残高	30,000	30,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	20,000,000	20,000,000
当期末残高	20,000,000	20,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,610,106	5,629,413
当期変動額		
剰余金の配当	△739,185	△1,034,859
当期純利益	3,758,492	933,445
当期変動額合計	3,019,306	△101,414
当期末残高	5,629,413	5,527,999
利益剰余金合計		
前期末残高	22,640,106	25,659,413
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△739,185	△1,034,859
当期純利益	3,758,492	933,445
当期変動額合計	3,019,306	△101,414
当期末残高	25,659,413	25,557,999
自己株式		
前期末残高	△485	△491
当期変動額		
自己株式の取得	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	△491	△491

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,993,629	27,012,930
当期変動額		
剰余金の配当	△739,185	△1,034,859
当期純利益	3,758,492	933,445
自己株式の取得	△5	—
当期変動額合計	3,019,301	△101,414
当期末残高	27,012,930	26,911,516
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,544	3,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,754	831
当期変動額合計	△2,754	831
当期末残高	3,790	4,621
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,544	3,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,754	831
当期変動額合計	△2,754	831
当期末残高	3,790	4,621
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	24,000,173	27,016,720
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△739,185	△1,034,859
当期純利益	3,758,492	933,445
自己株式の取得	△5	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,754	831
当期変動額合計	3,016,546	△100,582
当期末残高	27,016,720	26,916,138

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成22年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 丹羽 時重 (現 経営管理本部 総務セクタ長)

取締役 足立 芳寛 (元 通商産業省工業技術院技術審議官)

(注) 新任取締役候補者 足立芳寛氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 退任予定取締役

取締役 平原 正義

取締役 山下 陽

取締役 堀田 昌郎

(注) 退任取締役 堀田昌郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 新任監査役候補

監査役 田島和憲 (現 田島和憲公認会計士事務所公認会計士、国立大学法人三重大学監事)

(注) 新任監査役候補者 田島和憲氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。